

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | | |
|--|----|--------------|----------------|--|----------------|-------|
| N0. | 29 | 事業名 | 災害公営住宅家賃低廉化事業 | | 事業番号 | D-5-1 |
| 交付団体 | | 県 | 事業実施主体 (直接/間接) | | 県 (直接) | |
| 総交付対象事業費 | | 175,205 (千円) | 全体事業費 | | 1,059,928 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 290 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (小友) から 150,460 千円 (国費：H23 補正予算 131,652 千円)、◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) から 9,766 千円 (国費：H23 補正予算 8,546 千円)、◆D-1-2-1 復興関連道路調査事業 (改築) から 13,714 千円 (国費：H23 補正予算 12,000 千円)、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 18,807 千円 (国費：H23 補正予算 16,456 千円)、◆D-4-2-3 住宅再建相談会から 188 千円 (国費：H23 補正予算 164 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 175,205 千円 (国費：153,303 千円) から 368,140 千円 (国費：322,121 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、釜石市 D-4-8 災害公営住宅整備事業 (鶴住居・片岸) から 217,438 千円 (国費：H23 補正予算 190,258 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 368,140 千円 (国費：322,121 千円) から 585,578 千円 (国費：512,379 千円) に増額。</p> | | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | | |
| 【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28～管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (290 戸) | | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> | | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | | |
| | | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

| | |
|-----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|-------------|----------------|----------------|--------------|-------|
| N0. | 30 | 事業名 | 東日本大震災特別家賃低減事業 | 事業番号 | D-6-1 |
| 交付団体 | 県 | 事業実施主体 (直接/間接) | 県 (直接) | | |
| 総交付対象事業費 | 31,380 (千円) | 全体事業費 | | 159,584 (千円) | |
| 事業概要 | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 239 戸と想定)</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 24,993 千円 (国費：H23 補正予算 18,744 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,380 千円 (国費：23,535 千円) から 56,373 千円 (国費：42,279 千円) に増額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)</p> <p>災害公営住宅の継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、大槌町 D-4-3 災害公営住宅整備事業 (吉里吉里) から 31,787 千円 (国費：H23 補正予算 23,840 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 56,373 千円 (国費：42,279 千円) から 88,160 千円 (国費：66,119 千円) に増額。</p> | | | | | |
| 当面の事業概要 | | | | | |
| 【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28～管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (239 戸) | | | | | |
| 東日本大震災の被害との関係 | | | | | |
| <p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> | | | | | |
| 関連する災害復旧事業の概要 | | | | | |
| | | | | | |

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

| | |
|----------|--|
| 関連する基幹事業 | |
| 事業番号 | |
| 事業名 | |

| | |
|-----------|--|
| 交付団体 | |
| 基幹事業との関連性 | |
| | |